

般質問

(7)第131号

広報むぎ

平成28年2月22日



くらしサポートセンター牟岐（社協内）
谷誠治相談支援員

質

一山議員

「生活困窮者自立支援制度」が4月にスタートし、生活困窮者を早期発見する取り組みを実施し、支援者



一山 稔 議員

が家まで出向く「クトリー・チ型」を実施、中学生向けの無料塾も好評。「子ども貧困対策推進法」も成立した。本町において生活困窮者の相談や世帯はあつたのか、何件、何世帯でどのように対応したのか、教育については、どのように対処されたのか、結果はどうなつたのか、今後、社協と

「生活困窮者自立支援」と「子どもの貧困対策推進」は

連携し新制度の特徴を周知徹底することが必要と思うが、今後の取り組みと計画を伺いたい。

答 大森副町長
自立支援策の強化、悩みや心配事の相談、課題の整理を行い、解決に具体的な目標を立て達成に向け専門機関と計画的にサポートしていく。相談件数は「くらしサポートセンター牟岐」

の開設から8ヶ月間で13名、43件である。子ども支援として、生活保護の教育扶助と就学援助制度の低所得世帯への支援がある。また、特別支援体制や教育相談体制の充実や連携を図っている。生活困窮者自立支援事業は、社協のホームページに掲載。また、社協だよりで周知している。個人的には機会あるごとに周知を図っていく。

質

一山議員

巡回バスを

新海部病院への通院に

海部病院が完成すれば、地震、津波には安全、安心だが、高齢者や車に乗らない方が病院へ行くにも高台のため苦労すると思う。また、病院が移転すればboltなどの利用者が減ると懸念される。住民サービスも考慮して、駅前やポルト前を起点とした巡回バスを出してはどうか。また、タク

シーリ用者に通院割引券を出すのはどうか。今後の方性、考えを伺いたい。

答 福井町長

海部病院の移転後は、高齢者を始め身体の不自由な方の通院に困難をきたすことが想定される。南部バスを始め既存公共交通機関及び県とも協議し、利用者に不便をかけない方策、また、

静岡県の電気柵で感電死亡した事故を受け、国は安全な使用、管理を呼びかけている。本町で電気柵の不備はあったのか、今後、鳥獣被害への対策はどうのようを考えているのか。

鳥獣被害対策と
電気柵の安全対策は

町内の電気柵を点検したが、違法設置柵はない。今後も定期的な研修など、安全対策に努めたい。今後の対策は防護柵の設置と捕獲報償金制度の活用による頭数制限を続け、将来的には獵師の育成や捕獲肉の活用も検討していく。

既存交通機関の運営に支障がない方策を模索していく必要がある。タクシーの通院割引券については、現時点では難しいが、一年かけて検討したい。